

市立高等学校・専門学校改革基本計画(案)

(令和3年度5月定例会教育委員会会議報告内容)

令和3年(2021年)6月

熊本市教育委員会

目 次

第1章 市立高等学校・専門学校改革基本計画の策定について	1
1. 改革の趣旨	1
2. 計画の位置づけ	1
第2章 市立高等学校・専門学校の現状と課題について	2
1. 必由館高等学校	2
(1) 現状	2
(2) 出願倍率	2
(3) 課題	3
2. 千原台高等学校	4
(1) 現状	4
(2) 出願倍率	4
(3) 課題	5
3. 総合ビジネス専門学校	6
(1) 現状	6
(2) 出願倍率	6
(3) 課題	7
第3章 市立高等学校・専門学校の改革方針	8
1. 改革の基本理念	8
2. 3校に共通する三つの特色	8
(1) 学校の特色Ⅰ「市立ならではの」の特色ある学校	9
① 学科・設置形態	9
② 少人数クラス編制	9
③ 学校間連携	10
④ 市が所管する地域資源や人的ネットワークの活用	10
⑤ 多様な生徒の受け入れ	11
⑥ 特別活動等の充実	11
⑦ 社会で活躍する外部人材の校長等への登用	12
(2) 学校の特色Ⅱ 探究的な学びを推進し、社会と積極的にかかわっていく学校	12
① 市役所や地域企業・大学等との連携を強化した、課題解決型の学習	12
② SDG sを中心とした、持続可能な社会づくりを目指す探究学習を実施	13
③ 個別の興味関心や課題意識等に応じた、「自分事」となる探究課題の設定	13
(3) 学校の特色Ⅲ 生徒が主体的に学校づくりに参画する学校	13
① 生徒主体の探究的な学びの実現	13

② 学校運営への生徒の参画.....	14
③ 生徒の主体性を尊重する教員の専門性向上.....	14

第4章 各校における改革方針..... 15

1. 新たな必由館高等学校への改革.....	15
(1) 教育理念.....	15
(2) 設置形態・規模.....	15
(3) 学科・コース.....	15
(4) 各学科・コースの詳細.....	17
① グローバル探究科（仮称）.....	17
② 芸術探究科（仮称）.....	18
(5) 附属中学校の新設について.....	19
2. 新たな千原台高等学校への改革.....	20
(1) 教育理念.....	20
(2) 設置形態・規模.....	20
(3) 通信制課程の新設について.....	20
(4) 学科・コース.....	20
(5) 各学科・コースの詳細.....	22
① 情報ビジネス探究科（仮称）.....	22
② スポーツ探究科（仮称）.....	23
③ 通信制課程 情報ビジネス探究科（仮称）.....	24
3. 新たな総合ビジネス専門学校への改革.....	25
(1) 教育理念.....	25
(2) 設置形態・規模.....	25
(3) 学科.....	25
(4) 学科の詳細.....	27

第5章 スケジュール(予定)..... 28

第1章 市立高等学校・専門学校改革基本計画の策定について

1. 改革の趣旨

少子化の進展、人生100年時代の到来、グローバル化、AIに代表される新しい技術革新等、学校を取り巻く社会情勢は、近年大きく変化している。平成30年（2018年）には高等学校学習指導要領が改訂されるなど、高等学校においても新たな教育の在り方が求められているところである。

熊本市においては、市立高校として必由館高校、千原台高校の2校を有するほか、市立専門学校として総合ビジネス専門学校を設置している。長らく地域社会を支える人材の輩出に寄与してきたものの、高等学校においては最後の学科改編から約20年、専門学校においては最後の校名変更から約30年が経過し、現在の社会及び市民のニーズに応じた新たな時代を見据えた教育内容の見直しが求められている。加えて、中学校卒業生数は減少傾向にあり、学校の設置形態や規模についても、改めて見直しをする必要がある。

このような状況を踏まえ、本市では令和元年（2019年）に「市立高等学校等改革検討委員会」を設置し、学校関係者及び有識者の参加により、市立高校及び市立専門学校の改革方針について議論を行った。これらの議論をもとに、令和2年度（2020年度）は新たに専門性の高い民間業者の知見も活用し、庁内で更なる検討を行った。

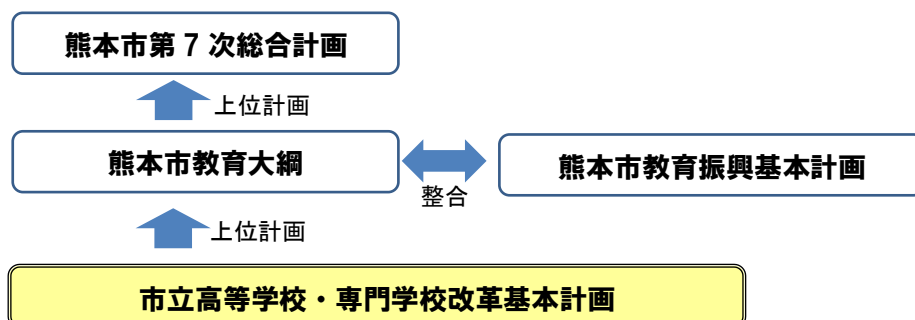
ここに、教育内容の一層の魅力化を図るとともに、少子高齢化時代の市立高校及び市立専門学校の在り方を示すことを目的に、「市立高等学校・専門学校改革基本計画」を策定する。

2. 計画の位置づけ

本市では平成28年（2016年）3月に策定した「熊本市第7次総合計画」について、平成28年熊本地震からの復旧復興やSDGs、Society5.0を見据えた技術革新への対応など近年の社会経済情勢の変化を踏まえ令和元年度（2019年度）に中間見直しを行い、新しい魅力と活力に満ちた熊本づくりに取り組むための基本指針として改訂した。

熊本市教育委員会では熊本市総合計画に基づき、「熊本市教育大綱（熊本市教育振興基本計画）」を策定し、本市の教育全体に係る方針や理念を整理している。

「市立高等学校・専門学校改革基本計画」は、この「熊本市教育大綱」の理念を踏まえて策定する。



第2章 市立高等学校・専門学校の現状と課題について

1. 必由館高等学校

(1) 現状

必由館高校は、明治44年（1911年）に熊本市立実科高等女学校として開校し、昭和24年（1949年）の共学化、昭和34年（1959年）の商業科独立、3回の校名変更を経て、現在に至っている。平成13年（2001年）に学科改編を行い普通科普通、普通科国際コース、普通科芸術コース、普通科服飾デザインコースを設置し、特色ある教育活動を実施している。

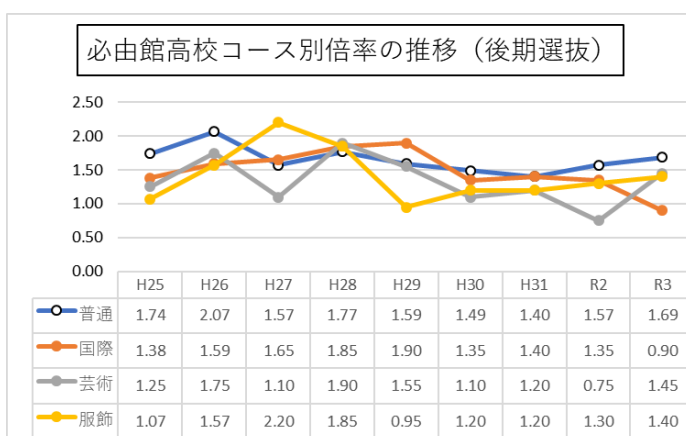
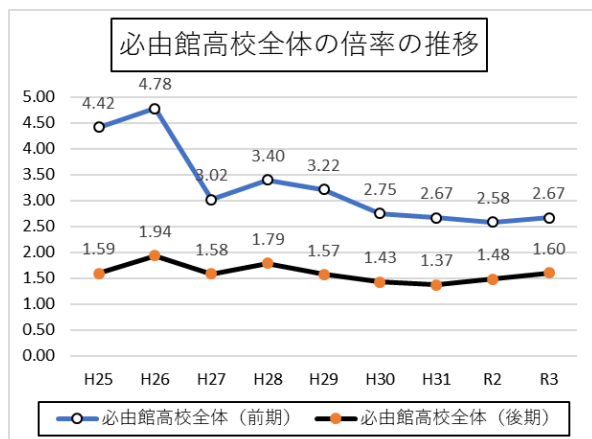
部活動では、野球部、剣道部、女子バレーボール部などの運動部のほか、和太鼓部、美術部、書道部、音楽部、服飾デザイン部といった文化部など、文武両面で活躍している。

卒業生の進路については、地元の私立大学を中心に約9割の生徒が進学し、そのうち国立大学へ例年30～40人程度進学している状況である。主な就職先は地元企業や公務員等である。

所在地	中央区坪井4丁目15番1号			
全校生徒	1,049名（男321人、女728人）R3.5.1現在			
学科	全日制・普通			
コース	普通	国際	芸術	服飾デザイン
募集定員 1学年 計360人	240	40	40	40
学級数 1学年 計9クラス	6	1	1	1
教員数	105人（校長1、教頭2、教諭等90（うち非常勤22、実習助手3）事務他12）			

(2) 出願倍率

前期（特色）選抜の出願倍率は、平成26年（2014年）の4.78倍をピークとして、その後は全体的に緩やかな低下傾向にあり、平成28年（2016年）以降は平均3倍前後で推移している。後期（一般）選抜の出願倍率は、平成27年（2015年）の服飾デザインコース（2.20倍）をピークとして全体的にやや低下傾向にあり、平成29年（2017年）以降は、コースによっては定員割れが生じている。



(3) 課題

普通科については、生徒が偏差値（学力）によって高校選択をする傾向がある。国の調査においても、特色や目的意識ではなく、他律的な動機付けによって高校選択をした生徒は、高校生活での学習意欲や満足度等が低い傾向にあることが指摘されている。

本校においても学習意欲や学力の差が大きく、主体的に学ぶ意欲や態度を育成するための取組が一層必要である。今後は、20 年後・30 年後の社会像を見据え、学校内外の教育資源を最大限活用して特色・魅力ある教育を実現することが求められる。

2. 千原台高等学校

(1) 現状

昭和 34 年（1959 年）に熊本市立高等学校（当時）商業科から独立して開校し、平成 12 年（2000 年）に校名変更・学科改編して現在に至る。普通科に国際経済コースと健康スポーツコースを、情報科に O A 会計コースと経営情報コースを設置し、専門性のある教育活動を実施している。

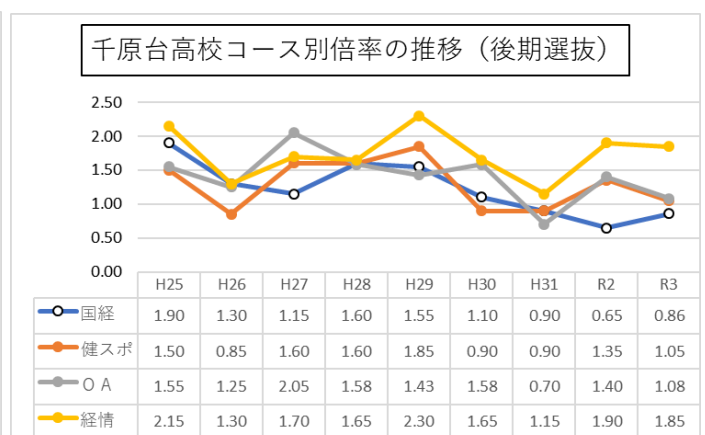
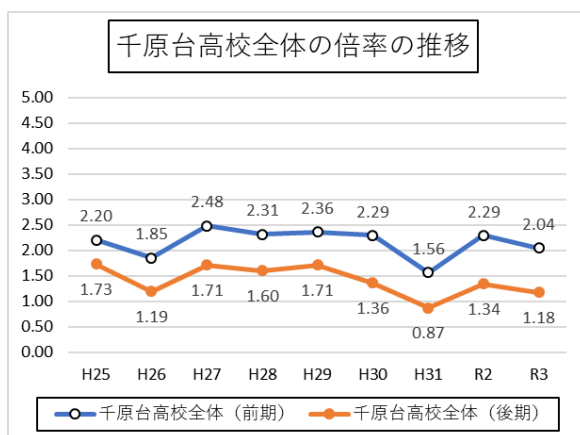
部活動では、自転車競技部、男女陸上競技部、男女ハンドボール部は、全国大会等へ出場するなど活躍しているほか、令和元年（2019 年）には県内公立高では初となる e スポーツ部が新設された。

卒業生の進路については、全体の約 6 割に当たる 120～130 名程度の生徒が、主に地元の私立大学や専門学校へ進学し、50～60 名程度が就職している状況である。主な就職先は地元企業、公務員等である。

所在地	西区島崎2丁目37番1号			
全校生徒	566名（男276人、女290人）R3.5.1現在			
学科	全日制・普通		全日制・情報	
コース	国際経済	健康スポーツ	O A 会計	経営情報
募集定員 1学年 計200人	40	40	80	40
学級数 1学年 計5クラス	1	1	2	1
教員数	62人（校長1、教頭2、教諭等49（うち非常勤3、実習助手3）事務他10）			

(2) 出願倍率

前期（特色）選抜の倍率は、コースごと、年ごとに変動しており、平均約 2 倍で推移している。後期（一般）選抜の倍率は、平均約 1.5 倍で推移しているが、普通科健康スポーツコースで平成 26 年（2014 年）、30 年（2018 年）、31 年（2019 年）に定員を割り込んだ。また、普通科国際経済コースは平成 25 年（2013 年）の 1.9 倍をピークに低下傾向にあり、平成 31 年（2019 年）以降定員を割り込んでいるほか、平成 31 年（2019 年）は学校全体として初めて定員を割り込む（0.87 倍）など、全体として低下傾向にある。



(3) 課題

出願倍率についてはコースによって年ごとに変動しているものの、後期（一般）選抜における学校全体の出願倍率が平成 30 年（2018 年）から 2 年連続で低下するなど、全体として低下傾向にある。中学生の高校選択における価値基準の変化や、高等学校等就学支援金制度による授業料無償化の影響も想定されるが、学校の魅力向上が一層求められる。

【参考】県内高校の動向（熊本県及び市教委データを基に作成）

(1) 熊本県内高校生徒数（全日制のみ）の推移

	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
県全体の生徒数	57,304	51,353	50,584	50,159	49,157	48,723	48,093	47,859	47,223	46,704	45,507	44,534
H17=100	100	90	88	88	86	85	84	84	82	82	79	78
熊本市外の高校	30,224	26,019	25,194	24,546	23,507	22,640	21,670	21,268	20,936	20,620	19,871	19,151
H17=100	100	86	83	81	78	75	72	70	69	68	66	63
うち公立	26,313	22,371	21,360	20,593	19,517	18,682	17,843	17,489	17,187	16,873	16,121	15,410
うち私立	3,911	3,648	3,834	3,953	3,990	3,958	3,827	3,779	3,749	3,747	3,750	3,741
熊本市内の高校	27,080	25,334	25,390	25,613	25,650	26,083	26,423	26,591	26,287	26,084	25,636	25,383
H17=100	100	94	94	95	95	96	98	98	97	96	95	94
うち県立・市立	13,581	13,281	13,303	13,301	13,266	13,228	13,277	13,230	13,188	13,104	13,108	12,899
うち私立	13,499	12,053	12,087	12,312	12,384	12,855	13,146	13,361	13,099	12,980	12,528	12,484

(2) 熊本県内公立高校の出願倍率（令和 3 年 2～3 月実施）

			前期	後期				前期	後期				前期	後期
県央	市内	必由館	2.67	1.60	県北	岱志	0.30	0.04	県南	八代		1.16		
		千原台	2.04	1.18		玉名		0.91		八代清流		0.67		
		済々黷		1.56		玉名工業	1.68	0.86		八代東	0.83	0.13		
		熊本		1.40		北稜	0.57	0.10		八代工業	1.34	0.51		
		第一	6.80	1.95		鹿本	2.17	0.57		八代農業	0.59	0.04		
		第二	3.13	1.35		鹿本商工	1.48	0.54		八代農業泉分校	0.65	0.07		
		熊本西	2.00	0.69		鹿本農業	0.80	0.09		人吉		0.78		
		熊本北	2.38	1.43		菊池	0.98	0.38		球磨工業	1.56	0.79		
		東稜	1.98	1.02		菊池農業	1.32	0.38		水俣	1.13	0.49		
		湧心館	2.15	0.71		阿蘇中央	0.97	0.16		天草		0.83		
		熊本商業	2.60	1.56		大津	2.17	0.54		天草倉岳校		0.28		
		熊本工業	2.13	1.31		翔陽	2.20	1.12		牛深	0.47	0.30		
		熊本農業	2.35	1.14		高森	0.55	0.00		天草工業	1.35	0.66		
	市外	宇土		0.91	小国	0.36	0.22	天草拓心	0.74	0.30				
		松橋	0.95	0.24				上天草	0.58	0.07				
		小川工業	1.62	0.72				芦北	0.93	0.48				
		御船	1.48	0.56				球磨中央	1.26	0.48				
		甲佐	0.63	0.07				南稜	1.03	0.23				
		矢部	0.54	0.20				人吉五木分校		0.10				

(3) 熊本県内の中学校卒業生及び卒業予定者数の推移

（単位：人）

卒業年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
現学年					中 3	中 2	中 1	小 6	小 5	小 4	小 3	小 2
県全体	16,741	16,344	16,156	15,715	16,030	16,539	16,382	16,309	16,419	16,217	15,871	15,833
うち熊本市内	6,682	6,649	6,569	6,158	6,430	6,456	6,798	6,861	6,856	6,791	6,698	6,700
うち熊本市外	10,059	9,695	9,587	9,557	9,600	10,083	9,584	9,448	9,563	9,426	9,173	9,133

3. 総合ビジネス専門学校

(1) 現状

昭和 24 年（1949 年）に熊本市立商業実務員養成所として開校。昭和 54 年（1979 年）に専修学校として認可され、平成 3 年（1991 年）の校名変更により現在の熊本市立総合ビジネス専門学校となる。

昼間の総合ビジネス科と夜間の O A 経理科を設置し、多様なニーズに応えつつ、ビジネス実務に関する技能や資格を身に付けた人材輩出を目指している。平成 29 年（2017 年）にコース名及び募集定員を変更し、現在に至る。

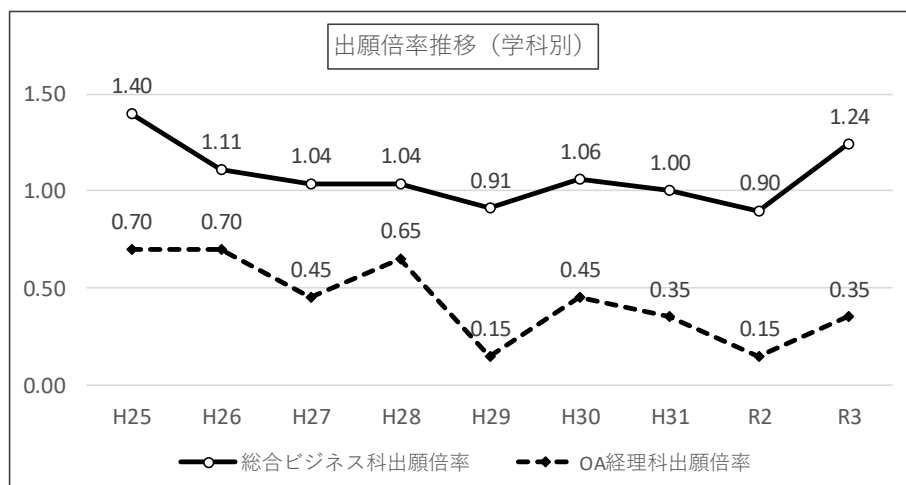
パソコン関係の基礎的なスキル検定に加えコースの特質に応じた資格の取得が可能であり、卒業後は本市内を中心として多くの県内企業に就職している。

所在地	西区上熊本3丁目25番5号			
全校生徒	124名（男47人、女77人）R3.5.1現在			
学科	総合ビジネス科（昼間2年・専門課程）			O A 経理科 （夜間1年・一般課程）
コース	情報ビジネス	経理ビジネス	観光サービス	
募集定員 1学年 昼間計70名	36	17程度	17程度	20
資格取得	ITパスポート、オフィスマスター等	日商簿記、建設業経理士等	総合旅行業務取扱管理者、レストランサービス等	商業簿記
就職先等	IT企業全般、企業事務職等	経理事務職、企業事務職等	旅行業会社、ホテル業等	
教員数	38人（校長1、教頭1、その他の教員33（うち非常勤23）事務他3）			

(2) 出願倍率

総合ビジネス科では、平成 25 年（2013 年）をピークに倍率が低下傾向にあり、約 1 倍前後で推移している。O A 経理科では 1 倍未満で推移し、平成 29 年（2017 年）以降は 0.5 倍を下回っている。

令和 3 年（2021 年）は、両科とも倍率が上昇したが、この改革に先立ち、入試の内容や、試験回数を見直したこととの関連も考えられる。



(3) 課題

学費の安さや交通の便の良さに対して、生徒確保に苦戦しており、とりわけ夜間に開講しているOA経理科については生徒数が定員の半分以下まで減少している。大学進学率の上昇に加え、取得している資格実績が商業系高校と同程度であることに比べ、民間の専門学校がより高度な資格取得の実績等で生徒獲得していることなどが志願者数低下の要因と考えられる。今後、取得する資格や授業の内容等をより魅力あるものにアップデートしていく必要がある。

第3章 市立高等学校・専門学校の改革方針

1. 改革の基本理念

子どもたち一人ひとりが豊かな人生とよりよい社会の創り手となるための資質・能力を育成することが教育に求められている。そのためには、子どもたちが自ら考え主体的に力強く行動することのみならず、学校や家庭、地域、更には諸外国の人々も含め、多様な他者と協働することが重要となる。社会のグローバル化や高度情報化、価値観の多様化・複雑化等、大きな変化に対応するためには、変化と主体的に向き合い解決に取り組む力や、多様な価値観を尊重し、新たな価値を創造する意志や態度が求められている。

「高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 総則編」においては、「育成を目指す資質・能力」の中で「社会の変化に受け身で対処するのではなく、主体的に向き合って関わり合い、自らの可能性を發揮し多様な他者と協働しながら、よりよい社会と幸福な人生を切り拓き、未来の創り手となるために必要な力を育むことに効果的につながっていくようにすることを目指している。」と示され、主体的かつ協働的な学びの重要性が述べられている。

また、OECD（経済協力開発機構）が平成27年（2015年）から進める「Education2030プロジェクト」のポジションペーパー（中間概要報告）においては、幅広い教育目標の必要性として「若者を教育するのは、働くための準備をすることだけが目的ではない。前向きで、責任ある行動をとることができる、積極的に社会参画することができる市民となっていくためのスキルをつけなければならないのである。」と述べ、持続可能な社会を作り上げるために学習者がエージェンシーを發揮することの必要性を説いている。

更には、令和2年（2020年）11月に公表された、中央教育審議会初等中等教育分科会「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（審議まとめ）」において、各学科に共通して取り組むべき方策として「現代的な諸課題に対応し、20年後・30年後の社会像を見据えて必要となる資質・能力の育成」、「地域の実態に応じた多様な高等学校教育の実現」などが提示されている。

これらのことから、今回の改革の基本理念を「自ら考え、主体的に行動し、多様な人々と協働しながら、自らの人生とよりよい社会を創造する力を育てる学校へ改革する。」とした。

図表 1 改革の基本理念

自ら考え、主体的に行動し、多様な人々と協働しながら、自らの人生とよりよい社会を創造する力を育てる学校へ改革する。
--

2. 3校に共通する三つの特色

改革の基本理念を具体化するため、生徒や保護者から選ばれる魅力となる特色を、図表2に整理した。これらの「学校の特色」に基づき、改革を実行する。この特色は、必由館高校、千原台高校、総合ビジネス専門学校の3校すべてに共通する方向性とする。

図表 2 学校の特徴

I 「市立ならではの」特色ある学校
II 探究的な学びを推進し、社会と積極的にかかわっていく学校
III 生徒が主体的に学校づくりに参画する学校

(1) 学校の特徴 I 「市立ならではの」特色ある学校

図表 3 に示す 7 つの柱によって、「市立ならではの」特色を打ち出し、魅力のある学校づくりに取り組む。

図表 3 「市立ならではの」特色ある学校

「市立ならではの」特色ある学校	① 学科・設置形態	・必由館高校に附属中学校を設置し、中高一貫した系統的な教育を実施 ・千原台高校に、全日制高校への登校に困難を抱える生徒を受け入れるため、通信制課程を新設 ・専門学校は、起業家育成を中心とした教育課程を編成し、昼間部と夜間部を統合した昼夜開講制へ改編
	② 少人数クラス編制	・高校は、きめ細かな指導・支援を実施するため、30 人学級編制を実施 ・附属中学校は、探究的学習の質的向上を図るため、25 人学級編制を実施
	③ 学校間連携	・市立高校 2 校の連携強化（単位互換、教員の兼務等） ・市立高校と市立専門学校の連携強化（進学枠設定、授業参加と単位認定等）
	④ 市が所管する地域資源や人的ネットワークの活用	・市役所や熊本城等、市の所管する施設・機関と連携した探究学習等 ・市の創業支援関連事業と連携した起業家教育の実施
	⑤ 多様な生徒受け入れ	・多様な個性や才能を持つ生徒を受け入れるため、市独自の選抜方法へ変更 ・校内での支援体制強化（障がいを持つ生徒等への指導・支援の拡充、オンライン教育の推進、外国にルーツを持つ生徒への支援、LGBTQ 等の性的マイノリティの生徒への支援など）
	⑥ 特別活動等の充実	・生徒会組織や活動内容を再構成し、生徒による自治を推進 ・部活動の振興、社会潮流や新たな学科等の特質に応じた部活動の創設
	⑦ 社会で活躍する外部人材の登用	・教育関係者で功績のある外部人材を校長等として登用

① 学科・設置形態

市立高校であることを生かし、新たに附属中学校を設置して義務教育段階から連続的な教育を行う等の特色ある教育を実施する（詳細は「第 4 章 各校における改革方針」に記載）。

また、様々な事情から全日制高校への登校に困難を抱える生徒受け入れのため、通信制課程を新設し、通信による教育と併せて全日制課程と連携した支援体制を構築する。

専門学校は起業家育成を目指す学校とし、多様な学び手のフレキシブルな学びを実現するため、昼間部と夜間部を統合し、昼夜開講制とする。

② 少人数クラス編制

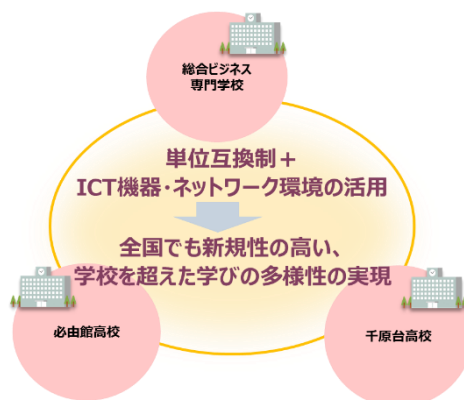
将来的な少子化を見据え、市立高校 2 校の募集定員を減じるとともに、多様な生徒へのきめ細かな指導、支援を実現することで、探究的・体験的な学びの充実を図るなど、少子化時代の新たな学校のモデルケースとするため、高等学校において 1 クラス 30 人以下を標準とする。

③学校間連携

ICT 機器やネットワーク環境を活用し、探究的な学びの一部を共同実施する、遠隔授業等により高等学校 2 校間の相互履修・単位互換を可能とする、教員の兼務により 2 校の教員による相互乗り入れ授業を可能とする等、高等学校間連携を強化する。

また、高等学校と専門学校の商業科目や起業家教育等の教育内容を接続させる、高等学校から専門学校への推薦入学枠を設定する、高校生の専門学校における授業参加と単位認定を可能とする等、高等学校と専門学校との連携も強化する。

図表 4 学校間連携イメージ図



④市が所管する地域資源や人的ネットワークの活用

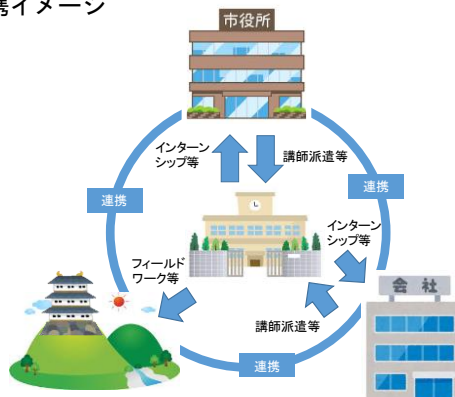
図表 5 に例示するとおり、市役所や熊本城等、市の所管する施設・機関と調査、公表、実践など様々な段階で連携する市立ならではの探究学習を行う。商業関連の学科・コース、専門学校等では、既存の企業等と連携した体験学習等に加え、市の創業関連事業と連携した起業家教育を実施する。

探究学習の推進にあたっては、市役所職員、市内の企業、各種団体、地域住民等が連携して、高校生の多様な学習ニーズに応えられるような体制づくりを推進する。

図表 5 資源の活用例

- ・テーマに応じて市役所職員を講師として派遣するほか、市役所でのインターンシップを実施
- ・市の歴史や風土、観光資源に関する調査分析やフィールドワークの実施
- ・包括連携協定を結んだ企業におけるインターンシップや探究学習への講師招聘
- ・市の広報媒体等を通じた学習成果の発表及び広報

図表 6 連携イメージ



そのほか、ICT 教育の充実や外国語教育等、市立小中学校で取り組んでいる施策を高校においても一層連携・発展させ、義務教育段階からの連続的な教育の実現を図る。

⑤多様な生徒の受け入れ

市立学校の役割として、特定の分野に秀でた才能を持つ生徒や経済的な困難を抱える生徒、特別な配慮が必要な生徒など、多様な個性や才能、生活背景、生活上の困難を持つ生徒の学習や進路実現を支援する役割を果たすことが重要である。

上述した通信制課程の新設や、少人数によるクラス編制も、様々な生活背景や生活上の困難を抱えた生徒に対するきめ細かな指導、支援の実現を目指す施策の一つである。

加えて、高校の入学選抜段階においては、多様な生徒を積極的に受け入れられるよう、市独自の選抜方式を導入する。専門学校においては、社会人学生も含めた、多様なニーズに対応する授業形式等を検討する。また、すべての学校で、障がいのある生徒や外国籍・海外帰国生徒等に対しての合理的配慮を充実させる。

そのほか、入学後の支援体制については、図表 7 のような支援を通じ、多様な生徒一人ひとりが充実した学びを得られるよう、環境整備や体制強化に取り組む。

図表 7 校内の支援体制強化

■専任職員の配置

・特別支援教育及び不登校支援に関する専任職員を各校に配置し、別室での学習支援や放課後等における教育相談等を行う。

■特別支援学校との連携（主に発達障害のある生徒等）

・特別支援学校の教員による巡回訪問を実施し、個別の教育支援計画をもとに状況の確認を定期的に行うとともに、支援を必要とする生徒への個別相談や市立高校、専門学校教員への助言を行う。

■通級による指導・支援の拡充（主に発達障害のある生徒等）

・個別の支援に関する科目を選択科目として教育課程内に位置付けるなど、生徒・保護者の支援ニーズに応じて通級による指導を行う体制を整備する。

■個に応じた学びを実現するオンライン教育の推進（主に不登校生徒等）

・個別学習教材を活用し、生徒一人一人の習熟度等に応じた学習を実現する。
・国の政策動向等に注視しつつ、遠隔教育の充実方策を検討する。

■外国にルーツを持つ生徒等の支援

・選抜時の特別配慮に加え、入学後の日本語指導や生活支援について関係機関や日本語指導教室と連携し、支援を充実する。

■LGBTQ 等の性的マイノリティの生徒への支援

・多様な性のあり方に対応するため制服の選択肢を増やすとともに、校内施設使用等においては、生徒・保護者の意向を尊重して最大限の配慮を行う。

■職員研修の充実

・上記の取組充実を図り、多様な生徒一人ひとりに対する共通認識のため、教育センター、総合支援課等と連携した職員研修を計画的に実施する。

⑥特別活動等の充実

生徒会活動について、生徒会組織や活動内容を再構成し、生徒による自治を推進する。また、学校行事の企画・運営・検証に生徒が主体的に関わるようにする。

部活動について、新たな学校の実態に応じたあり方を検討するとともに、「ディベート部」「起業部」「学校宣伝部」など、昨今の社会潮流や、新たな学科等の特質に応じた部活動の

創設を検討し、部活動の振興を図り、また活動の企画・運営・検証に生徒が主体的に関わるようにする。

⑦社会で活躍する外部人材の校長等への登用

本改革を強力に推進していくため、教育関係者で功績のある外部人材を校長、アドバイザー等として登用することを検討する。例えば、図表 8 のような人材が考えられる。

図表 8 外部人材の例

必由館高校	国際教育や芸術教育、探究について造詣が深く、改革を実行する力量のある人材 【例】民間出身の校長経験者、教育改革の実践経験者 等
千原台高校	ビジネスや IT、スポーツについて造詣が深く、改革を実行する力量のある人材 【例】実業家、起業経験者、スポーツ指導者 等
総合ビジネス専門学校	ビジネスや起業について専門的な見識を持ち、改革を実行する力量のある人材 【例】起業経験者、熊本の企業役員、商工団体役員 等

(2) 学校の特色Ⅱ 探究的な学びを推進し、社会と積極的にかかわっていく学校

現代社会を生き抜くためには、自身の問いに対し、自分なりの方法でアプローチする力が必要になってくる。学校教育においては、習得した様々な知識・技能を活用しながら、自分たちなりの答えにたどり着く探究的な学びを推進することが重要である。

学校教育における探究的な学びの実践は、生徒が社会に出た後も、学び続ける喜びや楽しさを実感することに大きく寄与すると考えられる。

学校の特色Ⅰの「市立ならでは」の特色を活かしながらも、学校を卒業した後に自ら積極的に社会参画をする人材を育成することを目指すためには、学校は地域や企業、大学等と密接に連携し、生徒が社会とのつながりを実感し、積極的に変化を生み出す体験ができるような環境、機会を整備することが必要である。これらの状況を踏まえ、図表 9 に示すような 3 つの柱で、探究的な学びを推進する。

図表 9 探究的な学びを推進し、社会と積極的にかかわっていく学校

社会と積極的にかかわっていく学校 探究的な学びを推進し、	①市役所や地域企業・大学等との連携を強化した、課題解決型の学習	・市役所や市の施設（まちづくりセンターや公民館等）におけるフィールドワーク ・ベンチャー企業の経営者等を講師招聘した講話 ・大学や地域の企業との連携による課題解決学習
	②SDGs を中心とした、持続可能な社会づくりを目指す探究学習を実施	・まちづくりや環境、福祉などの諸問題についての探究学習 ・熊本地震からの復興や防災・減災をテーマとした地域課題に関する探究学習
	③個別の興味関心や課題意識等に応じた、「自分事」となる探究課題の設定	・生徒が希望する進路に関する探究や大学、企業等の調査 ・生徒の興味や関心に応じた課題追究的な学習 ・修学旅行先やプログラムについて、探究活動の内容と紐づけ生徒が企画するなど、学校行事と関連付けた学習

①市役所や地域企業・大学等との連携を強化した、課題解決型の学習

学校の特色Ⅰ④に記載した、市の所管する地域資源や人的ネットワークを生かした、課題

解決型の学習を行う。市役所や市の施設におけるフィールドワークや施策に関する学習、ベンチャー等の経営者を講師招聘した講話のほか、大学や地域の企業と連携した課題解決学習やインターンシップの拡充など、市役所や地域企業、大学等と連携を強化し、実社会の理解を深める学習や体験的な学習を充実させる。

②SDGsを中心とした、持続可能な社会づくりを目指す探究学習を実施

環境や貧困・福祉などの諸問題について、グローバル、ローカルのそれぞれの視点から課題の解決策等について探究学習を行う。例えば、熊本地震からの復興や防災・減災をテーマとした地域課題に関する探究学習を行うなど、SDGsを中心とした、持続可能な社会づくりを目指す探究学習を実施する。

③個別の興味関心や課題意識等に応じた、「自分事」となる探究課題の設定

生徒が希望する進路に関する探究学習、大学・企業等の調査を通して将来の生き方について考え学ぶ学習、生徒の興味や関心に応じたテーマ設定による課題追究的な学習、修学旅行先やプログラムについて探究活動の内容と紐づけ生徒が企画するような学校行事と関連付けた学習等を行う。生徒主体での体系的なプログラムづくりを目指すことで、個別の興味関心や課題意識等に応じた、「自分事」となる探究課題の設定を行う。

(3) 学校の特色Ⅲ 生徒が主体的に学校づくりに参画する学校

生徒が社会参画する力を育成するためには、学校の教育課程全体を通して、生徒の主体性を生かした活動の機会を設定することが重要である。また、選挙権年齢及び成年年齢が18歳に引き下げられ、生徒にとって社会が一層身近なものとなる中、社会において自己の役割や可能性について認識を深める教育活動を推進することが求められている。

これらの状況を踏まえ、図表10の3つの柱によって、生徒が主体的に学校づくりに参画する機会の拡充に取り組む。

図表 10 生徒が主体的に学校づくりに参画する学校

学校づくりに参画する学校 生徒が主体的に	①生徒主体の探究的な学びの実現	・探究的な学びの授業づくりに生徒が参画する機会を設ける ・市役所や企業・地域団体・大学等との連携構築段階から生徒が参画
	②学校運営への生徒の参画	・校則の策定や見直しに生徒が参画する ・生徒が職員と協議、提案する機会を設ける
	③生徒の主体性を尊重する教員の専門性向上	・生徒の考える力を引き出すような授業への改善（小中学校や先進地視察を通じた専門性を見直し、教育センターとの連携やICTを活用した研修機会の拡充等） ・生徒をファシリテートできる資質・能力の育成

①生徒主体の探究的な学びの実現

探究的な学びの授業づくりに生徒が参画する機会を設ける、市役所や企業・地域団体・大学等との連携構築段階から生徒が参画するなど、生徒主体の探究的な学びの実現に取り組む。

②学校運営への生徒の参画

校則の策定や見直しに生徒が参画する、生徒が職員と協議、提案する機会を設けるなど、学校運営へ生徒が主体的に参画できるようにする。

③生徒の主体性を尊重する教員の専門性向上

小中学校や先進地視察を通じた専門性を見直し、教育センターとの連携や ICT を活用した研修機会の拡充を通し、教員が生徒の考える力を引き出すような授業改善に取り組む。教員が生徒をファシリテートできる資質・能力を育成することで、生徒の主体性をより引き出せるような学校づくりに取り組む。

第4章 各校における改革方針

1. 新たな必由館高等学校への改革

(1) 教育理念

必由館高校は、国際教育と芸術教育を柱に、探究的な学びを中心に据えた学校とする。また、「SDGs 未来都市」としての熊本市の取組に関する学習など、地域理解を深める探究学習を実施する。探究的な学びを効果的に推進するため、附属中学校を設置して中高6年間の一貫教育を行い、高等学校における探究リーダーを育成する。

これらに加え、現在の教育内容等も踏まえ、必由館高校における教育理念を「世界的視野と課題解決能力を有するグローバル・リーダーを育成する」と定める。

図表 11 必由館高校の教育理念

世界的視野と課題解決能力を有する**グローバル・リーダー**を育成する

(2) 設置形態・規模

中高一貫校とし、連続的な「探究×グローバル教育」に取り組む学校とする。必由館高校に附属する中学校は1学年 50 名程度（2クラス）、必由館高校は1学年 210 名程度（7クラス（附属中学校からの内部進学生を含む））を想定する。

(3) 学科・コース

全日制課程には「グローバル探究科（仮称）」及び「芸術探究科（仮称）」の2つの学科を設ける。

図表 12 必由館高校学科・コース案（※人数は1学年あたりの募集定員）

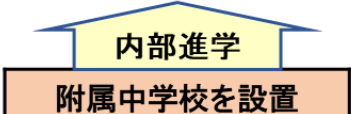
(現行)		(変更後)	
募集定員 360 名		募集定員 高校 210 名 中学校 50 名	
普通科	普通	グローバル探究科（仮称） 5クラス（150名） （うち 50 名は附属中からの内部進学） 芸術探究科（仮称） 2クラス（60名） （音楽、美術、書道、服飾デザインの 4 コース） 〈附属中学校を設置〉2クラス（50名）	
	6クラス(240 名)		
	国際コース		
	1クラス(40 名)		
	芸術コース		
	1クラス(40 名)		
	服飾デザインコース		
	1クラス(40 名)		

図表 13 現在の学科・コース概要との比較

(現行)

普通科	
普通	◎興味関心に応じて個性を伸ばす ◎2年次から文系／理系を選択 ●国公立大学や医療看護系の上級学校進学を目指す
国際コース	◎異文化理解能力の育成 ◎海外研修等を通じた外国人とのコミュニケーション能力の育成 ●国公立大・私立大学(文系)への進学を目指す
芸術コース	◎音楽、美術、書道の3系 ◎表現及び鑑賞の専門的な学習 ●国公立・私立大学(芸術系、教育学部等)への進学を目指す
服飾 デザインコース	◎専門科目や行事を通して計画性、探求力、表現力を育成 ●4年制大学(文系、教育系、服飾系、デザイン系)への進学を目指す

(変更後)

	グローバル探究科(仮称) (30名×5クラス)	芸術探究科(仮称) (30名×2クラス)
学科の概要	◎未来のグローバルリーダー育成を目指す ◎文理・教科の枠を超え、個人の興味関心に応じた選択が可能な科目設定	◎芸術の専門人材育成 ◎音楽、美術、服飾デザイン、書道の4コース(混成クラス)
進路想定	●国内大学(国際教養・法経・人文・教育・理数)への進学 ●総合選抜型(旧AO入試)や推薦入試による進学 ●海外大学への進学	●国内外芸術・教育大学等への進学 ●実演家 ●関連企業等への就職
教育内容	○国際社会及び地域社会における課題やその解決策等に関するプロジェクト学習 ○SDGs探究学習 ※課題設定、調査探究からプレゼン、論文、発表会等まで ○国際教養に関する学習 ○教科横断型の学習	○各分野の専門的な学習 ○コース間横断型の学習
選抜	 内部進学 附属中学校を設置	★実技に加え、論文、プレゼン、面接等、複数の方法により選抜

（４）各学科・コースの詳細

①グローバル探究科（仮称）

グローバル探究科（仮称）における人材育成の方向性・生徒像については、「SDGs の理念に基づく未来のグローバル・リーダーの育成」、「幅広い知識を総合的に学ぶとともに、先端技術や学際的な領域にも対応できる応用力の習得」、「海外大学への進学を含め国際的に活躍する人材の育成」等が挙げられる。

国際教養等を学びながら、文理を問わない教科横断的な探究科目を開設し、高い専門性と幅広い視野を持った人材育成を目指す。

定員・クラス数は５クラス（１５０名）、うち５０名は附属中学校からの内部進学者を想定している。

グローバル探究科（仮称）における教育内容・カリキュラムのイメージは、図表 14、15 に示すとおりである。

図表 14 教育内容・カリキュラム編成のイメージ

■学科概要

SDGs の理念を柱としながら、国際的視点（グローバル）と地域的視点（ローカル）を組み合わせ、幅広い知識を総合的に学び、大学進学（入試）に対応しながら、大学での講義や研究に対応できる力を養成する。また、大学での研究やその先の進学・就職についても、主体的にキャリアデザインできるような人材の育成を目指し、進学を見据えた専門教育及び探究活動を行う。柱となる教育内容の例として以下のような内容が想定される。

①国際教養

大学等と連携しながら、国際社会で活躍できる知識・技能・態度を身につけ、主体的に考え行動できる力を伸ばす。

②「SDGs×社会課題」探究

熊本市や地域との連携・協力のもと、地域における実際の社会課題に対して、SDGs の観点から課題解決を図ることを目標とした探究学習を設定。大学教授等から直接指導を受ける場面なども取り入れながら研究を行い、最終的には研究成果を地域等に発表する。

③アカデミック探究

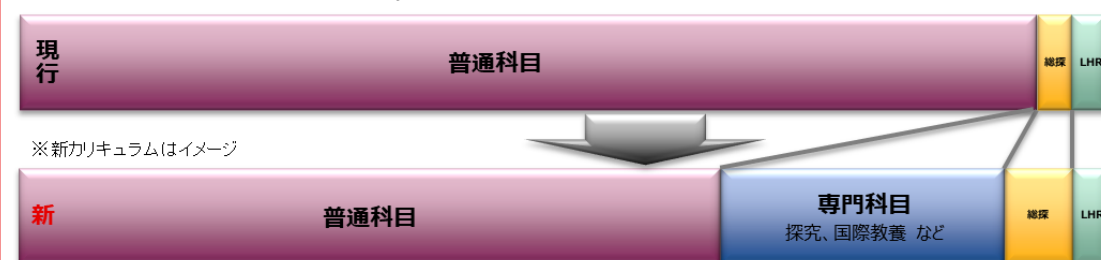
上記の探究の成果を、論文としてまとめ、対外的に発表し、ブラッシュアップする学術的な活動に実践的に取り組むことで、大学以降の研究活動に役立つ基礎力を身に付ける。

④実践的な英語能力の育成

大学での研究における英語の活用や留学への対応を念頭に、英検準 1 級レベルの「聞く・話す・読む・書く」の総合的な能力を身に付けられるカリキュラムを提供する。また、海外の大学・高校と提携した、演習型の語学研修や、英会話学校などの学外資源に委託、連携したカリキュラムを選択可能とする。

図表 15 現在のカリキュラムとの対比

■現在の必由館高校普通科のカリキュラムとの対比



②芸術探究科（仮称）

芸術探究科（仮称）における人材育成の方向性・生徒像については、「アーティストやファッションデザイナーとして、創作活動により新たな価値を創造できる人材の育成」、「表現力や創造力、デザイン思考を伸長させることにより、社会課題の解決や新たな社会の創造に取り組む人材の育成」等が挙げられる。

従前の普通科芸術コースの構成要素に加え、服飾デザインコースの設備や教育内容を一部融合させることで、新たな資質・能力の育成やキャリア発達を期待できる。

定員・クラス数は、2クラス（60名、音楽・美術・服飾デザイン・書道の4コース混成）を想定している。

芸術探究科（仮称）における教育内容・カリキュラムのイメージは、図表16、17に示すとおりである。

図表 16 教育内容・カリキュラム編成のイメージ

■学科概要

各専攻の分野における専門大学等への進学や実演家を目指した専門教育を充実させることはもとより、関連分野における著作権や技術、商品デザイン等に関する専門教育を行うことで、将来の幅広い進路選択を可能にすることを目指す。また、芸術の発信という観点から、外国語教育にも力を入れ、海外研修も行う。柱となる教育内容の例として以下のような内容が想定される。

①芸術表現

特定のテーマについて、各専攻を融合させた表現をコース混合チームで行うことで、芸術に対する理解を深める。

②芸術探究学習

それぞれの専門性を活かし、自身の関心テーマについて、熊本市や地域企業・人材、大学等の協力を得ながらSDGsの観点に基づく課題研究を行う。研究の成果は、グローバル探究科と合同で地域に発表する。また、作品等を全世界に発信できるよう、実践的な知識、技能の習得を目指す。

③著作権や関連技術に関する教育

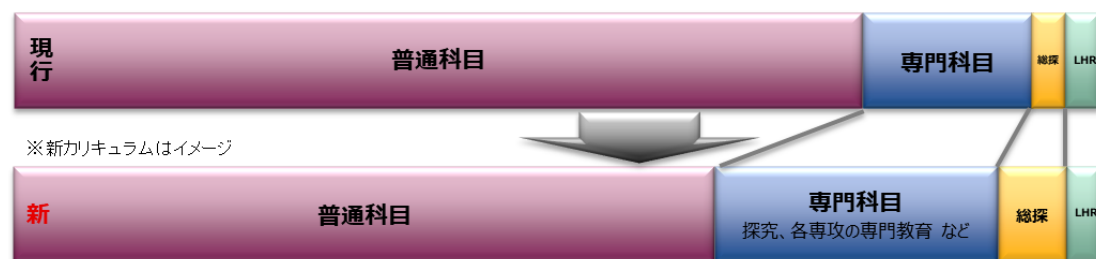
実演家だけでなく、関連企業への就職にも対応した、著作権や各分野の関連技術、商品デザイン等に関する専門教育を行い、幅広い進路選択を保障する。

④各専攻に応じた専門教育

音楽・美術・服飾デザイン・書道それぞれの分野の専門大学や専門学校への進学、あるいは将来的に実演家になることに対応するための歴史や実技等に関する専門的な教育を行う。

図表 17 現在のカリキュラムとの対比

■現在の必由館高校普通科芸術コース（専門科目を最大限取った場合）のカリキュラムとの対比



（５）附属中学校の新設について

探究的な学びとグローバル教育を推進するため、中高一貫した系統的な教育を実施すること、高校段階で探究リーダーとなる生徒を育成し、高等学校の探究学習の質的向上を図ることを目的に、必由館高校に附属する中学校を新設する。

附属中学校における先進的な学習や指導方法等、研究の成果については市内の中学校へ広く普及することを目指す。

附属中学校は必由館高校の校舎内に設置し、募集定員は１学年 50 名（２クラス）とする。附属中学校の詳細については図表 18 のとおりである。

図表 18 附属中学校の新設について

目的	・探究的な学びとグローバル教育を推進するため、中高一貫した系統的な教育を実施する ・高校段階で探究リーダーとなる生徒を育成し、高等学校の探究学習の質的向上を目指す
募集定員	・１学年 50 名（１クラス 25 名×２クラス）
期待される効果	・中高一貫校の特例による教育課程を編成することで、高校の学習内容を先取りしたり、多様な選択教科を開設したりすることができ、探究的な学びや国際教育を充実させることができる。 ・高校からの入学者のロールモデルとなる探究リーダーを育成することで、高校における探究学習の質的向上が図られる。 ・内部進学生は高校入試がないことから、中学３年生後半においても体験学習や部活動等を実施することができる。 ・学校行事への主体的な参画や探究学習への主体的な参画に、中学時代から先んじて取り組むことで、６年間を通して生徒の主体性を育成することができる。
選抜方法	・育成を目指す資質・能力や探究学習等に対する興味や適正などを総合的に評価し選抜するための適性検査を実施。 【参考】 資料活用能力や論理的思考力、読解力を問う問題、論述問題 等
想定される影響	・市内及び市外の中学校入学予定者から生徒を募集するため、特に近隣の中学校への進学者が減少する可能性がある。 ※例年の入学者割合を基に試算した場合、減少数は、入学志願者が多い中学校で１校あたり２～３名程度と考えられる。

2. 新たな千原台高等学校への改革

(1) 教育理念

千原台高校は、「SDGs 未来都市」としての熊本市の取組に関する学習など、地域理解を深める探究学習を実施する。地域の産業やコミュニティと密接に関わり、地域の課題解決や地域活性化に貢献する学校とする。

また、市役所や大学、企業等と連携したインターンシップ等の体験学習や探究学習を充実させ、系統的なキャリア教育を実施する。

これらに加え、現在の教育内容等も踏まえ、千原台高校における教育理念を「情報やビジネス、スポーツに関する高い専門性を有するスペシャリストを育成する」と定める。

図表 19 千原台高校の教育理念

情報やビジネス、スポーツに関する高い専門性を有する**スペシャリスト**を育成する

(2) 設置形態・規模

「情報×地域&起業家教育」に取り組む学校とし、1 学年 160 名程度（5 クラス）を想定する。

加えて、通信制課程を新設する。生徒数は 1 学年あたり 80 名程度を想定する。

(3) 通信制課程の新設について

様々な事情から全日制高校への登校に困難を抱える生徒を受け入れるため、千原台高校に通信制課程を新設する。通信制課程においては、通信による教育（インターネットによるものを含む）と定期的なスクーリングを基本としつつも、希望に応じて全日制課程の授業や行事への交流参加等、全日制課程との連携体制を構築する。

(4) 学科・コース

「情報ビジネス探究科（仮称）」及び「スポーツ探究科（仮称）」の 2 つの学科を設ける。

通信制課程には「情報ビジネス探究科（仮称）」を設け、総合ビジネス専門学校と接続させる。

図表 20 千原台高校学科・コース案（※人数は 1 学年あたりの募集定員）

(現行)		(変更後)	
募集定員 200 名		募集定員 全日制課程 160 名 通信制課程 80 名程度	
普通科	健康スポーツコース 1 クラス (40 名)	情報ビジネス探究科（仮称） 4 クラス（120 名） ・情報探究類型 ・ビジネス探究類型	
	国際経済コース 1 クラス (40 名)		
情報科	OA 会計コース 2 クラス (80 名)	スポーツ探究科（仮称） 1 クラス（40 名）	
	経営情報コース 1 クラス (40 名)		
		【通信制課程】 情報ビジネス探究科（仮称）（80 名程度）	

図表 21 現在の学科・コース概要との比較

(現行)

普通科	健康 スポーツコース	◎スポーツに関する科学的な知識に関する学習 ◎豊かで健康的な社会づくりに貢献できる人材を育成 ●体育系大学への進学や実業団等への就職を目指す
	国際経済コース	◎国際社会で活躍する人材育成 ◎検定試験やコンテストへの参加等、外国語教育に重点 ●語学系の大学・専門学校への進学を目指す
情報科	OA会計コース	◎簿記・会計のスペシャリスト育成 ◎商業、経済、法律に関する基礎的な知識・技術習得 ●商業系の大学・専門学校への進学や地域企業への就職を目指す
	経営情報コース	◎情報処理のスペシャリスト育成 ◎商業、経済、法律に関する基礎的な知識・技術習得 ●商業・情報系の大学・専門学校への進学や地域企業への就職を目指す

(変更後)

	情報ビジネス探究科(仮称) (30名×4クラス)	スポーツ探究科(仮称) (40名×1クラス)
学科の概要	◎未来の ビジネスリーダー や ローカルリーダー 育成を目指す ◎アントレプレナーシップ(起業家精神)の育成 ◎市役所、大学、企業等と連携した探究学習 ◎2年次より 情報探究 と ビジネス探究 の2類型	◎ スポーツの専門人材 育成を目指す ◎大学や企業等と連携した専門的な学習
進路想定	●商業系大学・専門学校への進学 ●情報系大学・専門学校への進学 ● 総合ビジネス専門学校への進学(連携枠) ●地域企業、情報関連企業への就職	●体育大学への進学 ●福祉系大学等への進学 ●スポーツ推薦による進学 ●スポーツ・福祉関連企業への就職
教育内容の特色	○地域社会に関するプロジェクト学習 ○SDGs探究学習 ○市の事業活用や産業団体等との連携による 起業家教育 の実施 ○AIやビッグデータに関する学習 ○熊本の観光に関する学習	○コーチングスキルやスポーツビジネスに関する学習 ○スポーツ科学探究 ○フィールドワーク
選抜	★論文、プレゼン、面接等、 複数の方法により選抜	★ 実技 に加え、論文、プレゼン、面接等、複数の方法により選抜

通信制課程 情報ビジネス探究科(仮称) (80名程度)
◎オンラインによる教育実施 ◎起業に関する授業科目等、専門科目の充実 ● 総合ビジネス専門学校と教育内容・進学面での連携・接続 ○全日制課程の授業への交流参加

（５）各学科・コースの詳細

①情報ビジネス探究科（仮称）

情報ビジネス探究科（仮称）における人材育成の方向性・生徒像については、「ICT という技術を手段として存分に活用し、社会課題の解決や自己表現を通して社会に発信できるローカルリーダーの育成」、「ビジネスを通して地域を活性化できるビジネスリーダーの育成」、「あらゆる進学・就職先で技術の基礎的素養をもって価値を創造できる人材の育成」、「起業や個人での発信等に臆することなく挑戦できる人材の育成」等が挙げられる。

定員・クラス数は、専門学科４クラス（120 名）を想定している。

情報ビジネス探究科（仮称）における教育内容・カリキュラムのイメージは、図表 22、23 に示すとおりである。

図表 22 教育内容・カリキュラム編成のイメージ

■学科概要

情報や商業に関する基礎的な専門科目を履修しつつ、2 年次からは「情報探究」と「ビジネス探究」の 2 類型に分かれ、それぞれの関心に応じた課題探究に取り組む。「情報探究」では、情報系の大学等への進学を視野に入れ、大学の入り口レベルのプログラミング学習等を行い、「ビジネス探究」では、ICT を活用した情報社会におけるマーケティング等に関する学習を行うことで、将来的に個人や地域等の価値の発信ができる人材の育成を目指す。また、学科全体でアントレプレナーシップ（起業家精神）の育成を行う。柱となる教育内容の例として以下のような内容が想定される。

①地域課題解決×社会実装探究

地域における実際の社会課題について、市役所や大学、企業等と連携して、具体的なビジネスアイデアやプロダクトの提案を行い、課題解決に取り組むことを通じて、アントレプレナーシップを育成する。

②プログラミング

情報系の大学等への進学を視野に入れた、基礎的及び実践的なプログラミング教育を行う。

③マーケティング

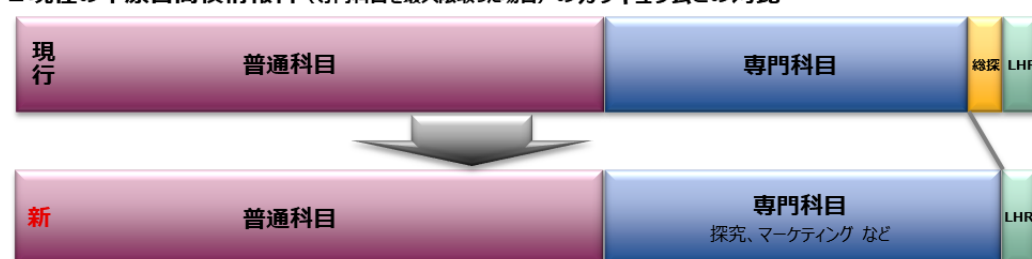
AI やビッグデータを活用したマーケティングに関する発展的な学習等を行う。

④企業インターンシップ

毎年次インターンシップを実施し、複数の職種を経験することで、学習と職業との関連や職業に必要な資質・能力を確認し、職業観・勤労観等を涵養する。

図表 23 現在のカリキュラムとの対比

■現在の千原台高校情報科（専門科目を最大限取った場合）のカリキュラムとの対比



②スポーツ探究科（仮称）

スポーツ探究科（仮称）における人材育成の方向性・生徒像については、「トップレベルのスポーツ活動を実践しつつ、スポーツ振興や健康づくりの観点から、地域の活性化を担う人材の育成」、「世界的なトップアスリートを目指しつつ、専門的・科学的な知識を身に付け、社会で活躍する人材の育成」、「スポーツに関する専門的な知識・技術をもとに、コーチ・トレーナー、器具開発、看護・理学療法等で活躍する人材の育成」等が挙げられる。

定員・クラス数は、専門学科1クラス（40名）を想定している（※競技に必要な人数を確保する観点から40人学級とする）。

スポーツ探究科（仮称）における教育内容・カリキュラムのイメージは、図表24、25に示すとおりである。

図表 24 教育内容・カリキュラム編成のイメージ

■ 学科概要

スポーツ活動を積極的に推進するとともに、スポーツや健康における専門的・科学的な知識や実践の蓄積により、「ライフスキル」を磨き、社会全体に広げていく人材の育成を見据えた専門教育及び探究活動を行う。柱となる教育内容としては例として以下のような内容が想定される。

①スポーツ科学・健康科学

アスリートとして、またアスリートを支える人（トレーナー）としての基礎知識・実技を学ぶ。また、スポーツにおける物理的な分析・研究や、スポーツが生活や社会に及ぼす影響等の分析・研究など、データを活用した科学的な捉え方や、健康・医療におけるスポーツの効用等について実践的に学ぶ。

②コーチング、スポーツコミュニケーション

スポーツの指導者として身に付けるべきコーチングやコミュニケーションの技術・スキルについて実践的に学ぶ。また、スポーツに限らず、ビジネスや地域の様々な場面でのコーチングの応用についても学ぶ。更に、異文化の人たちとコミュニケーションできる英語力を身に付ける。

③スポーツビジネス・スポーツマネジメント

スポーツをビジネスとしてマネジメントしていく経営・経済面での専門知識を学ぶ。

④「スポーツ科学」探究

熊本市や地域との連携・協力のもと、地域における実際の社会課題に対して、スポーツや健康をキーワードとして課題解決を図ることを目標とした探究学習を設定。大学教授から直接指導を受ける場面なども取り入れながら研究を行い、最終的には研究成果を地域等に発表する。

⑤スポーツ・フィールドワーク

地域との連携・協力のもと、実際にスポーツを支えている人材や企業の活動を体験的に学ぶ。希望者を対象として、海外スポーツ研修も実施する。

図表 25 現在のカリキュラムとの対比

■ 現在の千原台高校普通科健康スポーツコース（専門科目を最大限取った場合）のカリキュラムとの対比



③通信制課程 情報ビジネス探究科（仮称）

通信制課程 情報ビジネス探究科（仮称）は単位制とし、不登校生徒や中途退学した生徒を含め、様々な学習履歴の生徒を受け入れることを理念とし、総合ビジネス専門学校への進学も想定した、系統的な教育課程を編成する。

学習方法についてはオンラインによる受講（インターネットを活用した動画教材の視聴やレポート提出、教育相談等）を可能とすることを目指す。

また、全日制課程の授業や行事への交流参加も可能とし、社会参画や自己実現に向けた多様な学びを実現する。

募集人員は法令の規定を踏まえ一学年あたり 80 名程度を想定しているが、定員についてはニーズ把握を行い、人員体制及び教育課程等と併せて検討する。

なお、開校の時期については、全日制と異なりオンラインによる学習システムの構築や教材開発等に準備期間を要することから、令和 6 年度（2024 年度）以降を見越している。

3. 新たな総合ビジネス専門学校への改革

(1) 教育理念

総合ビジネス専門学校は、起業家教育を柱として、市立高校との教育内容の接続や進学枠設置等、連携・接続した学校とする。また、社会人等、多様な学び手のフレキシブルな学びを実現するため、昼間部と夜間部を統合し、昼夜開講制とする。

これらに加え、現在の教育内容等も踏まえ、総合ビジネス専門学校における教育理念を「起業家育成を柱に、新たな時代に対応したビジネス教育を行う学校とする」と定める。

図表 26 総合ビジネス専門学校の教育理念

起業家育成を柱に、新たな時代に対応したビジネス教育を行う学校とする

(2) 設置形態・規模

昼間部／夜間部の2学科制から昼夜開講の単学科制へ変更し、起業家教育を行う「ベンチャービジネス科（仮称）」を設置する。1学年70名程度の規模とする。

(3) 学科

「ベンチャービジネス科（仮称）」1学科を設置する。起業に関する学習（マネジメント、マーケティング、関連法令等）を中心に行い、在学中に実際に起業することを目指す。また、市役所の担当部局や商工会議所等と連携したビジネスプラン考案学習の実施など、市立の専門学校ならではの特色ある教育内容を打ち出す。

加えて、カリキュラム編成段階における専門人材の活用などに取り組む。

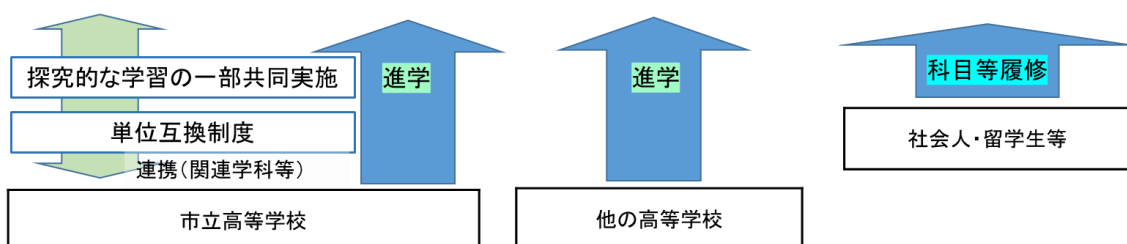
ベンチャービジネス科（仮称）にて開講する科目は、市立高校生の履修（高校生の履修及び単位認定）や、社会人等の科目履修を可能とする。

図表 27 総合ビジネス専門学校学科・コース案

(現行) (人数は募集数)		(変更後)
募集定員	昼間部 70名 夜間部 20名	募集定員 70名
総合 ビジネス 科	情報ビジネスコース (36名)	ベンチャービジネス科(仮称) 70名 ※昼夜開講制
	経理ビジネスコース (17名)	
	観光サービスコース (17名)	
OA 経理科(夜間部) (20名)		

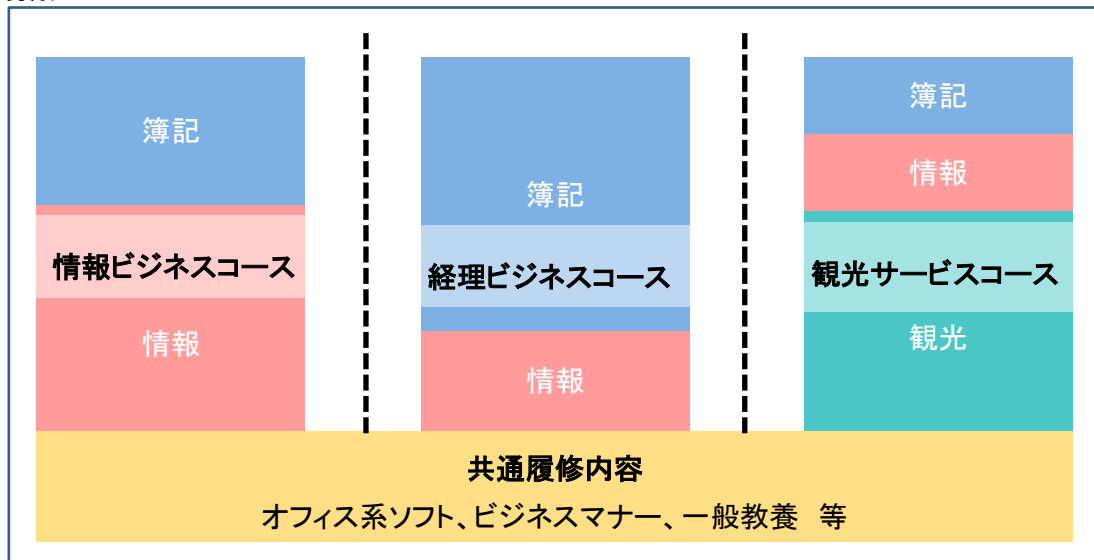
ベンチャービジネス科(仮称)(昼夜開講)

- 起業に関する学習(マネジメント、マーケティング、関連法令等)を中心に行い、在学中に実際に起業することを目指す
- 市役所の担当部局や商工会議所等と連携したビジネスプラン考案学習の実施
- カリキュラム編成段階における専門人材の活用

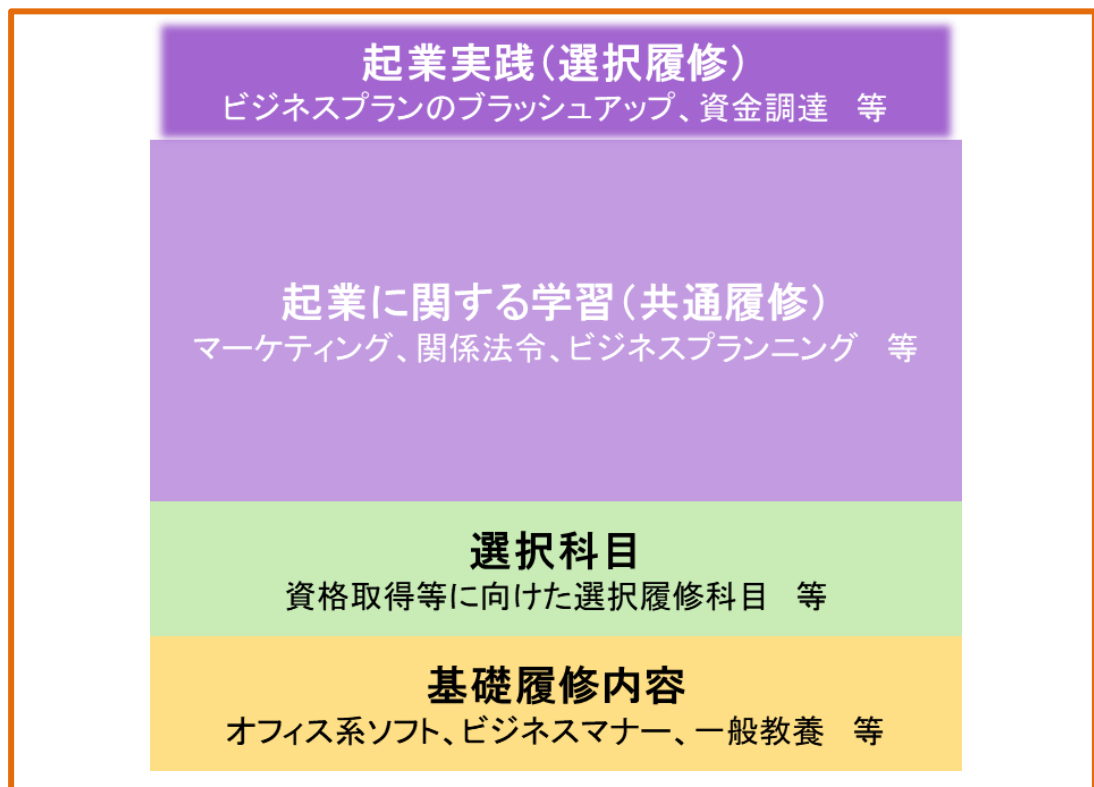


図表 28 現在の学科・コース概要との比較

(現行)



(変更後)



(4) 学科の詳細

ベンチャービジネス科（仮称）における人材育成の方向性・生徒像については、「地域の歴史や経済を理解し、地域の産業への貢献を目指す人材の育成」、「資格取得にとどまらず、自らのアイデアを起業につなげ、地域に新たな価値を創造する人材の育成」等が挙げられる。

定員・クラス数は、1 学年 70 人程度を想定している。

ベンチャービジネス科（仮称）における教育内容・カリキュラムのイメージは、図表 29、30 に示すとおりである。

図表 29 教育内容・カリキュラム編成のイメージ

■ 学科概要

ビジネス実務に関する基礎的な教育を土台として、起業するに当たって必要なマーケティングや法令等に関する教育を行い、在学中に実際に起業することを目指す。また、企業への就職にも対応できるよう、ビジネス実務に必要な発展的な授業も選択できるようにする。なお、現行の OA 経理科（夜間 1 年課程）については、単独の学科として運営するのではなく、社会人等がベンチャービジネス科に開設される科目を 1 科目単位で履修できる制度の創設及び夜間開講をもって替えることとする。柱となる教育内容としては例として以下のような内容が想定される。

① 起業関係法令（起業共通科目）

起業するにあたり必要な会社法等関連法令の知識を身に付ける。

② マーケティング・ビジネスプランニング（起業共通科目）

市場調査等の専門知識に関する学習や、市役所や商工会議所等と連携したビジネスプラン考案学習を行う。また、熊本の地域産業や芸術・伝統文化の特徴や歴史など、熊本でビジネスを起こすうえでの基礎となる学習も組み込む。

③ 各種資格取得に向けた学習（選択科目）

起業や就職に必要な資格（簿記、ファイナンシャルプランナー等）取得に向け、生徒が科目を選択して学習する。

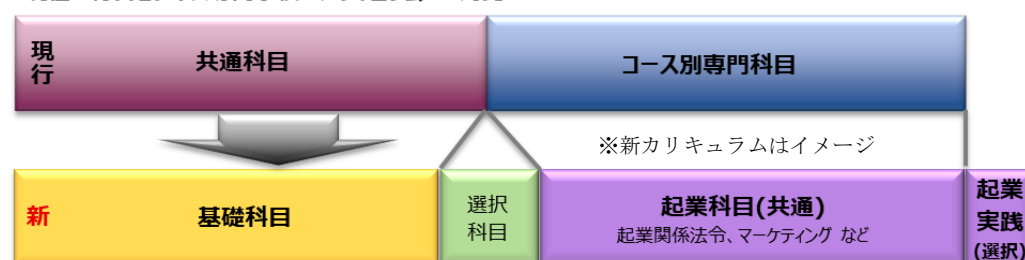
④ 起業実践（選択履修）

起業家による講義に加え、ビジネスプランのブラッシュアップや資金調達等、起業に関する実践的な学習を通して実際に起業を行う。

また、市立高等学校との単位互換や探究的な学びの共同実施など、連携・接続を強化する。

図表 30 現在のカリキュラムとの対比

■ 現在の総合ビジネス専門学校のカリキュラムとの対比



第5章 スケジュール（予定）

【令和3年度（2021年度）】

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
基本計画策定	バブコメ 実施・集約	策定										
教育課程検討	開校準備組織における 調査研究			調査・研究・仮編成				学校設定科目等研究				
	大学・企業等との 連携検討・打診			通信制課程教育課程・教育方法等検討								
	ビジ専教育課程編成 組織検討（人選）			附属中学校教育課程検討								
				外部人材依頼				ビジ専教育課程・授業内容検討				
人事・採用	外部人材登用準備 （人事協議等）			外部人材採用計画 （予算要求）				異動・新規採用計画				
								外部人材選任（R4）				
選抜検討	選抜方法検討			選抜問題・採点方法等研究								
	県教委との協議・調整									選抜要項作成		
広報・生徒募集				小学校・中学校・高校への説明								
				県教委等への説明				学校説明会実施				
				パンフレット作成								
教員研修				視察研修・校内研修・教科会								
その他	学校との連絡調整									設置条例改正		
	私学等への説明									学則改正		

【令和4年度（2022年度）以降】

年度	R4				R5				R6～
月	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
高等学校 （全日制課程）	教科書 選定	授業研究			開校				
		体験入学 実施		選抜					
通信制課程	教育課程検討				通信教材開発・通信方法等検討				開校準備完了後開校
附属中学校		体験入学 実施		選抜	開校				
専門学校				選抜					
事務局	選抜準備				研修実施、改革効果検証等（継続実施）				
	採用試験				採用試験				